

華城電機股份有限公司及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告

民國105及104年第1季

地址：桃園市中壢區中壢工業區吉林路10號

電話：(03)452-6111

§ 目 錄 §

項	目	頁	次	財 務 報 表 附 註 編 號
一、	封 面	1		-
二、	目 錄	2		-
三、	會 計 師 核 閱 報 告	3~4		-
四、	合 併 資 產 負 債 表	5		-
五、	合 併 綜 合 損 益 表	6~7		-
六、	合 併 權 益 變 動 表	8		-
七、	合 併 現 金 流 量 表	9~10		-
八、	合 併 財 務 報 表 附 註			
	(一) 公 司 沿 革	11		一
	(二) 通 過 財 務 報 告 之 日 期 及 程 序	11		二
	(三) 新 發 布 及 修 訂 準 則 及 解 釋 之 適 用	11~16		三
	(四) 重 大 會 計 政 策 之 彙 總 說 明	16~17		四
	(五) 重 大 會 計 判 斷、估 計 及 假 設 不 確 定 性 之 主 要 來 源	17		五
	(六) 重 要 會 計 項 目 之 說 明	17~39		六~三十
	(七) 關 係 人 交 易	39~41		三一
	(八) 質 抵 押 之 資 產	41		三二
	(九) 重 大 或 有 負 債 及 未 認 列 之 合 約 承 諾	42~43		三三
	(十) 重 大 之 災 害 損 失	-		-
	(十一) 重 大 之 期 後 事 項	-		-
	(十二) 具 重 大 影 響 之 外 幣 資 產 及 負 債 資 訊	43~44		三四
	(十三) 附 註 揭 露 事 項			
	1. 重 大 交 易 事 項 相 關 資 訊	44~45		三五
	2. 轉 投 資 事 業 相 關 資 訊	44~45		三五
	3. 大 陸 投 資 資 訊	45		三五
	(十四) 部 門 資 訊	45~46		三六

會計師核閱報告

華城電機股份有限公司 公鑒：

華城電機股份有限公司及子公司民國 105 年及 104 年 3 月 31 日之合併資產負債表，暨民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 3 月 31 日之合併綜合損益表、合併權益變動表與合併現金流量表，業經本會計師核閱竣事。上開合併財務報表之編製係管理階層之責任，本會計師之責任則為根據核閱結果出具報告。

除下段所述者外，本會計師係依照審計準則公報第 36 號「財務報表之核閱」規劃並執行核閱工作。由於本會計師僅實施分析、比較與查詢，並未依照一般公認審計準則查核，因是無法對上開合併財務報表之整體表示查核意見。

如合併財務報表附註十五所述，列入上開合併財務報表之子公司中，非重要子公司之財務報表係未經會計師核閱，其民國 105 年及 104 年 3 月 31 日之資產總額分別為新台幣 671,946 仟元及 630,165 仟元，分別占合併資產總額之 8.59%及 9.58%；其負債總額分別為新台幣 376,680 仟元及 312,855 仟元，分別占合併負債總額之 8.04%及 9.10%；民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 3 月 31 日綜合損益分別為新台幣(6,235)仟元及 28,041 仟元，分別占合併綜合損益總額之 37.11%及(248.46%)。又如財務報表附註十六所述，民國 105 年及 104 年 3 月 31 日採用權益法之投資餘額分別為新台幣 464,685 仟元及 532,044 仟元，民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 3 月 31 日採用權益法認列之關聯企業損失之份額分別為新台幣 22,955 仟元及 8,840 仟元，係依據被投資公司同期間未經會計師核閱之財務報表認列。另合併財務報表附註三五揭露之相關資訊，其與前述子公司及被投資公司有關之資訊亦未經會計師核閱。

依本會計師核閱結果，除上段所述該等非重要子公司及被投資公司財務報表倘經會計師核閱，對合併財務報表可能有所調整之影響外，並未發現第一段所述合併財務報表在所有重大方面有違反證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」而須作修正之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所

會計師 張 敬 人

張敬人



會計師 楊 靜 婷

楊靜婷



證券暨期貨管理委員會核准文號

台財證六字第 0920123784 號

證券暨期貨管理委員會核准文號

台財證六字第 0930128050 號

中 華 民 國 1 0 5 年 5 月 9 日

華城電機股份有限公司及子公司

合併資產負債表

民國 105 年 3 月 31 日暨民國 104 年 12 月 31 日及 3 月 31 日

單位：新台幣仟元

代 碼	資 產	105年3月31日 (經核閱)			104年12月31日 (經查核)			104年3月31日 (經核閱)		
		金 額	%		金 額	%		金 額	%	
	流動資產									
1100	現金及約當現金 (附註六)	\$ 120,922	2		\$ 74,523	1		\$ 136,163	2	
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動 (附註七)	7,836	-		11,070	-		7,197	-	
1135	避險之衍生性金融資產 (附註九)	-	-		430	-		212	-	
1147	無活絡市場之債務工具投資—流動 (附註十一及三二)	5,374	-		8,475	-		11,179	-	
1150	應收票據	24,308	-		27,420	1		19,524	-	
1170	應收帳款淨額 (附註十二、十三及二四)	2,420,336	31		2,642,711	34		2,052,304	31	
1180	應收帳款—關係人 (附註十二、十三、二四及三一)	-	-		9,518	-		152,917	2	
1190	應收建造合約款淨額 (附註十三、二四及三一)	480,357	6		645,593	8		305,570	5	
1220	本期所得稅資產 (附註四及二七)	11,723	-		11,735	-		5,782	-	
130X	存貨淨額 (附註十四)	2,442,343	31		2,054,411	26		1,527,084	23	
1410	預付款項	76,176	1		84,017	1		91,793	2	
1479	其他流動資產 (附註十九、二四及三二)	56,454	1		63,781	1		34,084	1	
11XX	流動資產合計	5,645,829	72		5,633,684	72		4,343,809	66	
	非流動資產									
1510	透過損益按公允價值衡量金融資產—非流動 (附註七)	2,871	-		5,366	-		752	-	
1523	備供出售金融資產 (附註八)	91,505	1		70,645	1		83,350	1	
1543	以成本衡量之金融資產 (附註十)	27,000	1		27,000	-		27,000	-	
1546	無活絡市場之債務工具投資—非流動 (附註十一及三二)	1,272	-		1,272	-		1,272	-	
1550	採用權益法之投資 (附註十六)	464,685	6		487,640	6		532,044	8	
1600	不動產、廠房及設備 (附註十七及三二)	1,461,390	19		1,464,591	19		1,482,078	23	
1780	無形資產 (附註十八)	13,793	-		14,294	-		15,031	-	
1840	遞延所得稅資產 (附註四及二七)	86,112	1		84,387	1		62,404	1	
1915	預付設備款	2,482	-		3,220	-		317	-	
1920	存出保證金 (附註二四)	1,570	-		1,332	-		1,072	-	
1985	長期預付租賃款 (附註十九及三二)	26,790	-		27,040	1		28,233	1	
15XX	非流動資產合計	2,179,470	28		2,186,787	28		2,233,553	34	
1XXX	資 產 總 計	\$ 7,825,299	100		\$ 7,820,471	100		\$ 6,577,362	100	
	負債及權益									
	流動負債									
2100	短期借款 (附註二十及三二)	\$ 944,590	12		\$ 738,241	10		\$ 375,420	6	
2120	透過損益按公允價值衡量之金融負債—流動 (附註七)	144	-		594	-		1,447	-	
2125	避險之衍生性金融負債 (附註九)	452	-		-	-		-	-	
2150	應付票據	225	-		267	-		-	-	
2170	應付帳款 (附註十三、二一及二四)	1,828,352	23		2,038,078	26		1,318,356	20	
2180	應付帳款—關係人 (附註三一)	39,474	1		-	-		-	-	
2190	應付建造合約款淨額 (附註十三、二四及三一)	23,251	-		3,579	-		10,649	-	
2219	其他應付款 (附註二二、二五及二六)	217,377	3		265,069	3		142,713	2	
2230	本期所得稅負債 (附註四及二七)	33,154	1		31,958	-		43,826	1	
2310	預收款項	424,085	5		413,467	5		558,715	8	
2399	其他流動負債	43,527	1		48,017	1		58,314	1	
21XX	流動負債合計	3,554,631	46		3,539,270	45		2,509,440	38	
	非流動負債									
2500	透過損益按公允價值衡量之金融負債—非流動 (附註七)	-	-		-	-		2,655	-	
2540	長期借款 (附註二十及三二)	741,800	9		741,800	10		591,800	9	
2570	遞延所得稅負債 (附註四及二七)	62,310	1		64,051	1		59,339	1	
2640	淨確定福利負債 (附註四及二二)	312,752	4		314,255	4		272,024	4	
2670	其他非流動負債	11,415	-		1,901	-		1,902	-	
25XX	非流動負債合計	1,128,277	14		1,122,007	15		927,720	14	
2XXX	負債總計	4,682,908	60		4,661,277	60		3,437,160	52	
	歸屬於本公司業主之權益									
3110	普通股股本	2,610,585	33		2,610,585	33		2,610,585	40	
3200	資本公積	1,033	-		1,033	-		1,033	-	
	保留盈餘									
3310	法定盈餘公積	297,468	4		297,468	4		271,477	4	
3320	特別盈餘公積	-	-		-	-		2,118	-	
3350	未分配盈餘	228,641	3		262,604	3		249,804	4	
3300	保留盈餘合計	526,109	7		560,072	7		523,399	8	
	其他權益									
3410	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	8,010	-		9,856	-		14,874	-	
3425	備供出售金融資產未實現損失	(7,895)	-		(28,755)	-		(16,050)	-	
3430	現金流量避險	(304)	-		430	-		212	-	
3400	其他權益總計	(189)	-		(18,469)	-		(964)	-	
31XX	本公司業主權益合計	3,137,538	40		3,153,221	40		3,134,053	48	
36XX	非控制權益	4,853	-		5,973	-		6,149	-	
3XXX	權益淨額	3,142,391	40		3,159,194	40		3,140,202	48	
	負債與權益總計	\$ 7,825,299	100		\$ 7,820,471	100		\$ 6,577,362	100	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 105 年 5 月 9 日核閱報告)

董事長：許志明

經理人：許邦福

會計主管：邱旭蘭

華城電機股份有限公司及子公司

合併綜合損益表

民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元，惟
每股純損為元

代 碼		105年1月1日至3月31日		104年1月1日至3月31日	
		金	額 %	金	額 %
	營業收入（附註十三、三一、 三三及三六）				
4100	銷貨收入	\$ 955,840	92	\$ 827,870	81
4520	工程收入	80,096	8	198,646	19
4000	營業收入合計	1,035,936	100	1,026,516	100
	營業成本（附註十四、二三、 二六及三一）				
5110	銷貨成本	764,179	74	670,261	65
5520	工程成本	83,487	8	197,369	19
5000	營業成本合計	847,666	82	867,630	84
5900	營業毛利	188,270	18	158,886	16
	營業費用（附註二三、二六、 三一、三三及三六）				
6100	推銷費用	143,598	14	77,283	8
6200	管理費用	27,325	2	28,854	3
6300	研究發展費用	19,207	2	23,565	2
6000	營業費用合計	190,130	18	129,702	13
6900	營業淨利（損）	(1,860)	-	29,184	3
	營業外收入及支出				
7020	其他利益及損失（附註二 六及三一）	(673)	-	(8,408)	(1)
7060	採用權益法認列之關聯 企業損失之份額（附註 十六）	(22,955)	(2)	(8,840)	(1)
7010	其他收入（附註二六及三 一）	3,822	-	1,496	-

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		105年1月1日至3月31日		104年1月1日至3月31日	
		金 額	%	金 額	%
7235	透過損益按公允價值衡 量之金融工具淨損益	(\$ 8,267)	(1)	\$ 6,812	1
7050	財務成本	(7,395)	(1)	(5,251)	-
7000	營業外收入及支出 合計	(35,468)	(4)	(14,191)	(1)
7900	稅前淨利 (損)	(37,328)	(4)	14,993	2
7950	所得稅費用 (利益) (附註四 及二七)	(2,255)	-	17,899	2
8200	本期淨損	(35,073)	(4)	(2,906)	-
	其他綜合損益 後續可能重分類至損益 之項目：				
8361	國外營運機構財務 報表換算之兌換 差額	(1,856)	-	(8,751)	(1)
8362	備供出售金融資產 未實現評價損益	20,860	2	525	-
8363	現金流量避險	(734)	-	(154)	-
8300	其他綜合損益合計	18,270	2	(8,380)	(1)
8500	本期綜合損益總額	(\$ 16,803)	(2)	(\$ 11,286)	(1)
	淨利 (損) 歸屬於				
8610	本公司業主	(\$ 33,963)	(3)	(\$ 2,970)	-
8620	非控制權益	(1,110)	-	64	-
8600		(\$ 35,073)	(3)	(\$ 2,906)	-
	綜合損益總額歸屬於				
8710	本公司業主	(\$ 15,683)	(2)	(\$ 11,258)	(1)
8720	非控制權益	(1,120)	-	(28)	-
8700		(\$ 16,803)	(2)	(\$ 11,286)	(1)
	每股純損 (附註二八)				
9710	基 本	(\$ 0.13)		(\$ 0.01)	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 105 年 5 月 9 日核閱報告)

董事長：許忠明



經理人：許邦福



會計主管：邱旭蘭



華城電機股份有限公司及子公司

合併權益變動表

民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

		歸 屬 於 本 公 司 業 主 之 權 益													
								其 他 權 益 項 目 (附 註 九)							
		股 本	資 本 公 積	保 留 盈 餘 (	附 註 二 五)	財 務 報 表 換 算 之 兌 換 差 額		備 供 出 售 金 融 資 產 未 實 現 損 益	現 金 流 量 避 險	合 計	總 計	非 控 制 權 益	權 益 總 額		
代 碼		(附 註 二 五)	(附 註 二 五)	法 定 盈 餘 公 積	特 別 盈 餘 公 積	未 分 配 盈 餘	合 計								
A1	104 年 1 月 1 日 餘 額	\$ 2,610,585	\$ 1,033	\$ 271,477	\$ 2,118	\$ 252,774	\$ 526,369	\$ 23,533	(\$ 16,575)	\$ 366	\$ 7,324	\$ 3,145,311	\$ 6,177	\$ 3,151,488	
D1	104 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日 淨 利 (損)	-	-	-	-	(2,970)	(2,970)	-	-	-	-	(2,970)	64	(2,906)	
D3	104 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日 稅 後 其 他 綜 合 損 益	-	-	-	-	-	-	(8,659)	525	(154)	(8,288)	(8,288)	(92)	(8,380)	
D5	104 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日 綜 合 損 益 總 額	-	-	-	-	(2,970)	(2,970)	(8,659)	525	(154)	(8,288)	(11,258)	(28)	(11,286)	
Z1	104 年 3 月 31 日 餘 額	\$ 2,610,585	\$ 1,033	\$ 271,477	\$ 2,118	\$ 249,804	\$ 523,399	\$ 14,874	(\$ 16,050)	\$ 212	(\$ 964)	\$ 3,134,053	\$ 6,149	\$ 3,140,202	
A1	105 年 1 月 1 日 餘 額	\$ 2,610,585	\$ 1,033	\$ 297,468	\$ -	\$ 262,604	\$ 560,072	\$ 9,856	(\$ 28,755)	\$ 430	(\$ 18,469)	\$ 3,153,221	\$ 5,973	\$ 3,159,194	
D1	105 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日 淨 損	-	-	-	-	(33,963)	(33,963)	-	-	-	-	(33,963)	(1,110)	(35,073)	
D3	105 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日 稅 後 其 他 綜 合 損 益	-	-	-	-	-	-	(1,846)	20,860	(734)	18,280	18,280	(10)	18,270	
D5	105 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日 綜 合 損 益 總 額	-	-	-	-	(33,963)	(33,963)	(1,846)	20,860	(734)	18,280	(15,683)	(1,120)	(16,803)	
Z1	105 年 3 月 31 日 餘 額	\$ 2,610,585	\$ 1,033	\$ 297,468	\$ -	\$ 228,641	\$ 526,109	\$ 8,010	(\$ 7,895)	(\$ 304)	(\$ 182)	\$ 3,137,538	\$ 4,853	\$ 3,142,391	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 105 年 5 月 9 日核閱報告)

董事長：許忠明



經理人：許邦福



會計主管：邱旭蘭



華城電機股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		105年1月1日 至3月31日	104年1月1日 至3月31日
	營業活動之現金流量		
A00010	稅前淨利（損）	(\$ 37,328)	\$ 14,993
A20010	不影響現金流量之收益費損項目		
A20100	折舊費用	19,763	19,958
A20200	攤銷費用	1,826	1,309
A20300	提列（迴轉）呆帳費用	1,286	(1,872)
A20400	透過損益按公允價值衡量之金融工具淨益	(10,563)	(11,606)
A20900	財務成本	7,395	5,251
A21200	利息收入	(343)	(307)
A22300	採用權益法認列之關聯企業損失之份額	22,955	8,840
A22500	處分不動產、廠房及設備損失	139	-
A23800	存貨跌價損失	-	2
A24100	未實現外幣兌換淨損	13,018	2,915
A29900	預付租賃款	127	195
	營業資產及負債之淨變動數		
A31110	透過損益按公允價值衡量之金融工具	15,842	10,410
A31120	避險之衍生金融工具	148	-
A31130	應收票據	3,101	(351)
A31150	應收帳款	217,678	(133,693)
A31170	應收建造合約款	165,236	(36,228)
A31200	存 貨	(400,245)	(57,114)
A31230	預付款項	7,703	13,525
A31240	其他流動資產	7,323	19,999
A32130	應付票據	(42)	-
A32150	應付帳款	(189)	(23,357)
A32170	應付建造合約款	(170,282)	117,921
A32180	其他應付款	(47,362)	(46,522)
A32210	預收款項	10,664	25,651

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		105年1月1日 至3月31日	104年1月1日 至3月31日
A32230	其他流動負債	\$ 15,182	(\$ 62,753)
A32240	淨確定福利負債	(1,503)	160
A32990	其他非流動負債	(46)	-
A33000	營運產生之淨現金流出	(158,517)	(132,674)
A33100	收取之利息	343	307
A33300	支付之利息	(7,823)	(5,374)
A33500	支付之所得稅	(20)	(9,930)
AAAA	營業活動之淨現金流出	(166,017)	(147,671)
投資活動之現金流量			
B00700	處分無活絡市場之債務工具投資	3,101	-
B02700	購置不動產、廠房及設備	(17,315)	(13,493)
B02800	處分不動產、廠房及設備價款	189	-
B03800	存出保證金減少(增加)	(244)	3,411
B04500	購置無形資產	(1,326)	(6,614)
B07200	預付設備款減少	738	683
BBBB	投資活動之淨現金流出	(14,857)	(16,013)
籌資活動之現金流量			
C00100	短期借款增加(減少)	206,555	(94,743)
C03100	存入保證金增加(減少)	9,560	(1,721)
CCCC	籌資活動之淨現金流入(出)	216,115	(96,464)
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	11,158	(10,220)
EEEE	本期現金及約當現金淨增加(減少)	46,399	(270,368)
E00100	期初現金及約當現金餘額	74,523	406,531
E00200	期末現金及約當現金餘額	\$ 120,922	\$ 136,163

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國105年5月9日核閱報告)

董事長：許忠明



經理人：許邦福



會計主管：邱旭蘭



華城電機股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

華城電機股份有限公司（以下稱「本公司」）設立於 58 年 8 月主要經營變壓器、配電盤、高低壓開關及變電設備等之製造、加工、買賣及工程承攬。

本公司股票自 86 年 4 月起在台灣證券交易所上市買賣。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 105 年 5 月 9 日經董事會通過。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

國際會計準則理事會（IASB）已發布但尚未經金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）認可之國際財務報導準則（IFRS）、國際會計準則（IAS）、解釋（IFRIC）及解釋公告（SIC）

本公司及由本公司所控制個體（以下稱「合併公司」）未適用下列業經 IASB 發布但未經金管會認可之 IFRS、IAS、IFRIC 及 SIC（以下稱「IFRSs」）。金管會於 105 年 3 月 10 日公布自 106 年起開始適用之認可 IFRSs 公報範圍，為 IASB 於 105 年 1 月 1 日前發布，並於 106 年 1 月 1 日生效之 IFRSs（不含 IFRS 9「金融工具」及 IFRS 15「客戶合約之收入」等尚未生效或尚未確定生效日期之 IFRSs）。此外，金管會並宣布我國公開發行公司應自 107 年起開始適用 IFRS 15。截至本合併財務報告通過發布日止，金管會尚未發布前述新發布／修正／修訂準則及解釋以外之其他準則生效日。

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB發布之生效日(註1)
「2010-2012週期之年度改善」	2014年7月1日(註2)
「2011-2013週期之年度改善」	2014年7月1日
「2012-2014週期之年度改善」	2016年1月1日(註3)
IFRS 9「金融工具」	2018年1月1日
IFRS 9及IFRS 7之修正「強制生效日及過渡揭露」	2018年1月1日
IFRS 10及IAS 28之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未定
IFRS 10、IFRS 12及IAS 28之修正「投資個體：合併報表例外規定之適用」	2016年1月1日
IFRS 11之修正「聯合營運權益之取得」	2016年1月1日
IFRS 14「管制遞延帳戶」	2016年1月1日
IFRS 15「客戶合約之收入」	2018年1月1日
IFRS 15之修正「IFRS 15之闡釋」	2018年1月1日
IFRS 16「租賃」	2019年1月1日
IAS 1之修正「揭露倡議」	2016年1月1日
IAS 7之修正「揭露倡議」	2017年1月1日
IAS 12之修正「未實現損失之遞延所得稅資產之認列」	2017年1月1日
IAS 16及IAS 38之修正「可接受之折舊及攤銷方法之闡釋」	2016年1月1日
IAS 16及IAS 41之修正「農業：生產性植物」	2016年1月1日
IAS 19之修正「確定福利計畫：員工提撥金」	2014年7月1日
IAS 36之修正「非金融資產可回收金額之揭露」	2014年1月1日
IAS 39之修正「衍生工具之合約更替及避險會計之繼續」	2014年1月1日
IFRIC 21「公課」	2014年1月1日

註1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註2：給與日於2014年7月1日以後之股份基礎給付交易開始適用IFRS 2之修正；收購日於2014年7月1日以後之企業合併開始適用IFRS 3之修正；IFRS 13於修正時即生效。其餘修正係適用於2014年7月1日以後開始之年度期間。

註3：除IFRS 5之修正推延適用於2016年1月1日以後開始之年度期間外，其餘修正係追溯適用於2016年1月1日以後開始之年度期間。

除下列說明外，適用上述新發布／修正／修訂準則或解釋將不致造成合併公司會計政策之變動：

(一) IFRS 9「金融工具」

金融資產之認列及衡量

就金融資產方面，所有原屬於 IAS 39「金融工具：認列與衡量」範圍內之金融資產後續衡量係以攤銷後成本衡量或以公允價值衡量。IFRS 9 對金融資產之分類規定如下。

合併公司投資之債務工具，若其合約現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，分類及衡量如下：

1. 以收取合約現金流量為目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以攤銷後成本衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損益認列於損益。
2. 藉由收取合約現金流量與出售金融資產而達成目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以透過其他綜合損益按公允價值衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損益與兌換損益亦認列於損益，其他公允價值變動則認列於其他綜合損益。於該金融資產除列或重分類時，原先累積於其他綜合損益之公允價值變動應重分類至損益。

合併公司投資非屬前述條件之金融資產，係以公允價值衡量，公允價值變動認列於損益。惟合併公司得選擇於原始認列時，將非持有供交易之權益投資指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量。此類金融資產除股利收益認列於損益外，其他相關利益及損失係認列於其他綜合損益，後續無須評估減損，累積於其他綜合損益之公允價值變動亦不重分類至損益。

金融資產之減損

IFRS 9 改採用「預期信用損失模式」認列金融資產之減損。以攤銷後成本衡量之金融資產、強制透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產，係認列備抵信用損失。若前述金融資產之信用風險

自原始認列後並未顯著增加，則其備抵信用損失係按未來 12 個月之預期信用損失衡量。若前述金融資產之信用風險自原始認列後已顯著增加且非低信用風險，則其備抵信用損失係按剩餘存續期間之預期信用損失衡量。但未包括重大財務組成部分之應收帳款必須按存續期間之預期信用損失衡量備抵信用損失。

此外，原始認列時已有信用減損之金融資產，合併公司考量原始認列時之預期信用損失以計算信用調整後之有效利率，後續備抵信用損失則按後續預期信用損失累積變動數衡量。

一般避險會計

IFRS 9 在一般避險會計之主要改變，係調整避險會計之適用條件，以使適用避險會計之財務報表更能反映企業實際進行的風險管理活動。與 IAS 39 相較，其主要修正內容包括：(1)增加可適用避險會計之交易型態，例如放寬非財務風險適用避險會計之條件；(2)修改避險衍生工具之損益認列方式，以減緩損益波動程度；及(3)避險有效性方面，以避險工具與被避險項目間的經濟關係取代實際有效性測試。

(二) IAS 36 之修正「非金融資產可回收金額之揭露」

IAS 36 之修正係釐清合併公司僅須於認列或迴轉資產或現金產生單位減損損失當期揭露其可回收金額。此外，已認列或迴轉減損之不動產、廠房及設備之可回收金額若以公允價值減處分成本衡量，合併公司將揭露公允價值層級，若屬第 2 或 3 等級公允價值衡量，將另外揭露衡量公允價值之評價技術及每一關鍵假設。若以現值法衡量公允價值減處分成本，須增加揭露所採用之折現率。

(三) 2010-2012 週期之年度改善

2010-2012 週期之年度改善修正 IFRS 8「營運部門」等若干準則。

IFRS 8 之修正係釐清若合併公司將具有相似經濟特性之營運部門彙總揭露，應於合併財務報告揭露管理階層於運用彙總基準時所作之判斷。此外，該修正亦釐清合併公司僅於部門資產定期提供予主要營運決策者時，始應揭露應報導部門資產總額至企業資產總額之調節資訊。

IFRS 13 之修正係釐清適用 IFRS 13 後，無設定利率之短期應收款及應付款，若折現之影響不重大，仍得按原始發票金額衡量。

IAS 24「關係人揭露」之修正係釐清，為合併公司提供主要管理階層服務之管理個體係屬合併公司之關係人，應揭露管理個體提供主要管理階層服務而致報導個體發生之已支付或應支付金額，惟無須揭露該等薪酬之組成類別。

(四) IAS 16 及 IAS 38 之修正「可接受之折舊及攤銷方法之闡釋」

企業應採用適當之折舊及攤銷方法以反映其消耗該不動產、廠房及設備與無形資產未來經濟效益之預期型態。

IAS 16「不動產、廠房及設備」之修正規定，收入並非衡量不動產、廠房及設備折舊費用之適當基礎，且該修正並未提供得以收入為基礎提列折舊費用之例外規定。

IAS 38「無形資產」之修正則規定，除下列有限情況外，收入並非衡量無形資產攤銷費用之適當基礎：

1. 無形資產係以收入之衡量表示（例如，合約預先設定當收入達特定門檻後無權再使用該無形資產），或
2. 能證明收入與無形資產經濟效益之耗用高度相關。

上述修正於生效日以後開始之年度期間推延適用，並允許提前適用。

(五) IFRS 15「來自客戶合約之收入」及相關修正

IFRS 15 係規範來自客戶合約之收入認列原則，該準則將取代 IAS 18「收入」、IAS 11「建造合約」及相關解釋。

合併公司於適用 IFRS 15 時，係以下列步驟認列收入：

1. 辨認客戶合約；
2. 辨認合約中之履約義務；
3. 決定交易價格；
4. 將交易價格分攤至合約中之履約義務；及
5. 於滿足履約義務時認列收入。

依合約條款由客戶扣留之工程保留款旨在確保承包商完成所有合約義務，依 IFRS 15 之規定該付款之安排不具重大財務組成部分。

適用 IFRS 15 前，應收工程保留款依 IAS 39 之規定予以折現以反映貨幣時間價值。

IFRS 15 及相關修正生效時，合併公司得選擇追溯適用至比較期間或將首次適用之累積影響數認列於首次適用日。

(六) IFRS 16「租賃」

IFRS 16 係規範租賃之會計處理，該準則將取代 IAS 17「租賃」及相關解釋。

於適用 IFRS 16 時，若合併公司為承租人，除小額租賃及短期租賃得選擇採用類似 IAS 17 之營業租賃處理外，其他租賃皆應於合併資產負債表上認列使用權資產及租賃負債。合併綜合損益表應分別表達使用權資產之折舊費用及租賃負債按有效利息法所產生之利息費用。在合併現金流量表中，償付租賃負債之本金金額表達為籌資活動，支付利息部分則列為營業活動。

對於合併公司為出租人之會計處理預計無重大影響。

IFRS 16 生效時，合併公司得選擇追溯適用至比較期間或將首次適用之累積影響數認列於首次適用日。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

(二) 合併基礎

子公司明細、持股比率及營業項目，參閱附註十五「子公司」與附表三及四。

(三) 其他重大會計政策

除下列說明外，請參閱 104 年度合併財務報告之重大會計政策彙總說明。

1. 確定福利退職後福利

期中期間之退休金成本係採用前一年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算，並針對本期之重大市場波動，及重大計畫修正、清償或其他重大一次性事項加以調整。

2. 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本合併財務報告所採用之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源與 104 年度合併財務報告相同。

六、現金及約當現金

	105年3月31日	104年12月31日	104年3月31日
庫存現金及週轉金	\$ 710	\$ 710	\$ 700
銀行支票及活期存款	120,212	73,813	135,463
	<u>\$ 120,922</u>	<u>\$ 74,523</u>	<u>\$ 136,163</u>

七、透過損益按公允價值衡量之金融工具

	105年3月31日	104年12月31日	104年3月31日
<u>持有供交易之金融資產</u>			
衍生工具(未指定避險)			
一遠期外匯合約	<u>\$ 10,707</u>	<u>\$ 16,436</u>	<u>\$ 7,949</u>
流動	\$ 7,836	\$ 11,070	\$ 7,197
非流動	2,871	5,366	752
	<u>\$ 10,707</u>	<u>\$ 16,436</u>	<u>\$ 7,949</u>
<u>持有供交易之金融負債</u>			
衍生工具(未指定避險)			
一遠期外匯合約	<u>\$ 144</u>	<u>\$ 594</u>	<u>\$ 4,102</u>
流動	\$ 144	\$ 594	\$ 1,447
非流動	-	-	2,655
	<u>\$ 144</u>	<u>\$ 594</u>	<u>\$ 4,102</u>

於資產負債表日未適用避險會計且尚未到期之遠期外匯合約如下：

	幣 別	到 期 期 間	合 約 金 額 (仟 元)
<u>105 年 3 月 31 日</u>			
買入遠期外匯	新台幣兌美元	105.04.06-106.05.26	NTD152,027/USD4,963
買入遠期外匯	新台幣兌日圓	105.04.05-105.10.02	NTD45,489/JPY164,263
買入遠期外匯	新台幣兌瑞士法郎	105.05.27	NTD3,424/CHF102
買入遠期外匯	新台幣兌歐元	105.06.21-106.01.16	NTD55,048/EUR1,540
<u>104 年 12 月 31 日</u>			
買入遠期外匯	新台幣兌美元	105.01.04-106.05.26	NTD286,278/USD9,155
買入遠期外匯	新台幣兌日圓	105.02.23-106.10.02	NTD56,881/JPY209,211
買入遠期外匯	新台幣兌瑞士法郎	105.02.25-106.05.27	NTD11,301/CHF339
買入遠期外匯	新台幣兌歐元	105.06.21	NTD29,655/EUR840
<u>104 年 3 月 31 日</u>			
買入遠期外匯	新台幣兌美元	104.04.01-105.08.03	NTD190,920/USD6,312
買入遠期外匯	新台幣兌日圓	104.11.13-105.10.02	NTD76,055/JPY274,800
買入遠期外匯	新台幣兌瑞士法郎	104.10.30	NTD20,231/CHF634
賣出遠期外匯	美元兌新台幣	104.04.30-104.06.01	USD4,369/NTD138,076

合併公司從事遠期外匯交易之目的，主要係為規避外幣資產及負債因匯率波動產生之風險。合併公司持有之遠期外匯合約因不符合有效避險條件，故不適用避險會計。

八、備供出售金融資產

	105年3月31日	104年12月31日	104年3月31日
國內上市及興櫃股票	<u>\$ 91,505</u>	<u>\$ 70,645</u>	<u>\$ 83,350</u>

九、避險之衍生性金融工具

	105年3月31日	104年12月31日	104年3月31日
<u>避險之衍生性金融資產</u>			
現金流量避險			
一遠期外匯合約	<u>\$ -</u>	<u>\$ 430</u>	<u>\$ 212</u>
<u>避險之衍生性金融負債</u>			
現金流量避險			
一遠期外匯合約	<u>\$ 452</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

合併公司之避險策略係以簽訂遠期外匯合約規避特定外幣收支部位之匯率暴險。於預期銷售交易實際發生時，調整非金融被避險項目之帳面金額。

遠期外匯合約條款係配合被避險項目之條款所議定。合併公司於資產負債表日尚未到期之遠期外匯合約如下：

105 年 3 月 31 日

	幣 別	到 期 期 間	合 約 金 額 (仟 元)
買入遠期外匯	新台幣兌美元	105.05.05-105.10.12	NTD25,144/USD767

104 年 12 月 31 日

	幣 別	到 期 期 間	合 約 金 額 (仟 元)
買入遠期外匯	新台幣兌美元	105.02.01-105.05.05	NTD5,174/USD170

104 年 3 月 31 日

	幣 別	到 期 期 間	合 約 金 額 (仟 元)
買入遠期外匯	新台幣兌瑞士法郎	104.10.30	NTD8,549/CHF269

合併公司銷售變壓器予國外客戶，並與國外供應商簽訂原料採購合約，皆已簽訂遠期外匯合約，以規避因預期未來銷售及採購交易所可能產生之匯率風險，該等遠期外匯合約係指定為現金流量避險。105年及104年1月1日至3月31日與前述預期未來交易暴險相關之遠期外匯合約所認列於其他綜合損益之金額分別為損失734仟元及154仟元。該等交易將於發生時將原遞延列於權益之金額重分類至損益。

十、以成本衡量之金融資產

	<u>105年3月31日</u>	<u>104年12月31日</u>	<u>104年3月31日</u>
<u>依金融資產衡量種類區分為</u>			
<u>備供出售金融資產</u>			
國內未上市（櫃）普通股	\$ 27,000	\$ 27,000	\$ 27,000

合併公司所持有之上述國內未上市（櫃）股票投資，因其公允價值合理估計數之區間重大且無法合理評估各種估計之機率，致合併公司管理階層認為其公允價值無法可靠衡量。

十一、無活絡市場之債務工具投資

	<u>105年3月31日</u>	<u>104年12月31日</u>	<u>104年3月31日</u>
<u>質押定存單</u>			
流動	\$ 5,374	\$ 8,475	\$ 11,179
非流動	<u>1,272</u>	<u>1,272</u>	<u>1,272</u>
	<u>\$ 6,646</u>	<u>\$ 9,747</u>	<u>\$ 12,451</u>

無活絡市場之債務工具投資質押之資訊，參閱附註三二。

十二、應收帳款

	<u>105年3月31日</u>	<u>104年12月31日</u>	<u>104年3月31日</u>
應收帳款	\$ 2,453,374	\$ 2,674,486	\$ 2,073,591
減：備抵呆帳	(<u>33,038</u>)	(<u>31,775</u>)	(<u>21,287</u>)
	<u>\$ 2,420,336</u>	<u>\$ 2,642,711</u>	<u>\$ 2,052,304</u>
應收帳款－關係人	<u>\$ -</u>	<u>\$ 9,518</u>	<u>\$ 152,917</u>

合併公司對商品銷售之平均授信期間為 90 天至 180 天。應收帳款之減損評估係依據個別評估、帳齡分析、歷史經驗及客戶目前財務狀況分析，以估計無法回收之金額。

應收帳款（包含應收帳款－關係人）之帳齡分析如下：

	<u>105年3月31日</u>	<u>104年12月31日</u>	<u>104年3月31日</u>
0 至 90 天	\$ 1,072,661	\$ 1,718,830	\$ 763,875
91 至 150 天	511,917	195,702	804,638
151 至 180 天	32,698	393,199	71,802
181 至 365 天	361,855	136,803	369,127
366 至 730 天	378,442	152,227	79,496
超過 730 天	<u>95,801</u>	<u>87,243</u>	<u>137,570</u>
合 計	<u>\$ 2,453,374</u>	<u>\$ 2,684,004</u>	<u>\$ 2,226,508</u>

以上係以立帳日為基準進行之帳齡分析。

105 年 3 月 31 日暨 104 年 12 月 31 日及 3 月 31 日未有已逾期未減損之應收帳款。

應收帳款之備抵呆帳變動資訊如下：

	個 別 評 估 減 損 損 失	群 組 評 估 減 損 損 失	合 計
104 年 1 月 1 日餘額	\$ 10,156	\$ 13,063	\$ 23,219
本期迴轉呆帳費用	(1,481)	(391)	(1,872)
外幣換算差額	-	(60)	(60)
104 年 3 月 31 日餘額	<u>\$ 8,675</u>	<u>\$ 12,612</u>	<u>\$ 21,287</u>
105 年 1 月 1 日餘額	\$ 23,571	\$ 8,204	\$ 31,775
本期提列 (迴轉) 呆帳費用	1,421	(135)	1,286
外幣換算差額	-	(23)	(23)
105 年 3 月 31 日餘額	<u>\$ 24,992</u>	<u>\$ 8,046</u>	<u>\$ 33,038</u>

應收帳款及應收帳款－關係人中屬於在建合約之工程保留款金額，於 105 年 3 月 31 日暨 104 年 12 月 31 日及 3 月 31 日分別為 218,278 仟元、789,882 仟元及 246,893 仟元。工程保留款不計息，將於個別建造合約之保留期間結束時收回。該保留期間即合併公司之正常營業週期，通常超過 1 年。建造合約之相關說明請參閱附註十三。

十三、建造合約款

	105年3月31日	104年12月31日	104年3月31日
<u>應收建造合約款</u>			
累計已發生成本及已認列利潤 (減除已認列損失)	\$ 1,685,157	\$ 1,644,271	\$ 1,103,145
減：累計工程進度請款金額	(<u>1,204,800</u>)	(<u>998,678</u>)	(<u>797,575</u>)
	<u>\$ 480,357</u>	<u>\$ 645,593</u>	<u>\$ 305,570</u>
<u>應付建造合約款</u>			
累計已發生成本及已認列利潤 (減除已認列損失)	\$ 227,626	\$ 188,416	\$ 87,245
減：累計工程進度請款金額	(<u>250,877</u>)	(<u>191,995</u>)	(<u>97,894</u>)
	(<u>\$ 23,251</u>)	(<u>\$ 3,579</u>)	(<u>\$ 10,649</u>)
應收工程保留款 (包含於應收帳款及應收帳款－關係人)	<u>\$ 218,278</u>	<u>\$ 789,882</u>	<u>\$ 246,893</u>
應付工程保留款 (包含於應付帳款)	<u>\$ 535,958</u>	<u>\$ 706,240</u>	<u>\$ 404,916</u>

合併公司於 105 年及 104 年 1 月 1 日至 3 月 31 日認列建造合約收入分別為 80,096 仟元及 198,646 仟元。

十四、存貨淨額

	105年3月31日	104年12月31日	104年3月31日
製成品	\$ 140,052	\$ 255,862	\$ 122,074
在製品	1,722,361	1,294,173	957,816
原物料	579,930	504,376	447,194
	<u>\$ 2,442,343</u>	<u>\$ 2,054,411</u>	<u>\$ 1,527,084</u>

104年1月1日至3月31日之銷貨成本包括存貨跌價損失2仟元。

十五、子公司

列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所持股權百分比		
			105年 3月31日	104年 12月31日	104年 3月31日
華城電機股份有限公司	動能國際有限公司(動能國際公司)	進出口貿易、控股買賣 不動產、代理等業務	100.00%	100.00%	100.00%
	Fortune Electric America Inc.	代理商業務	100.00%	100.00%	100.00%
動能國際有限公司	華城電機(武漢)有限公司(武漢華城公司)	變壓器、電容器、配電盤及配電器材製造業	100.00%	100.00%	100.00%
華城電機(武漢)有限公司	武漢華榮機械有限公司(武漢華榮公司)	生產和銷售變壓器油箱、機械加工、機電產品、金屬表面防蝕處理	60.00%	60.00%	60.00%
	武漢天佑華城貿易有限公司(武漢天佑公司)	進出口貿易	100.00%	100.00%	100.00%

註：上述子公司均係非重要子公司，其財務報告未經會計師核閱。

上述列入合併財務報表之子公司之資產、負債及綜合損益資訊如下：

	105年3月31日	104年3月31日
未經會計師核閱之資產總額	<u>\$ 671,946</u>	<u>\$ 630,165</u>
占合併資產總額百分比	<u>8.59%</u>	<u>9.58%</u>
未經會計師核閱之負債總額	<u>\$ 376,680</u>	<u>\$ 312,855</u>
占合併負債總額百分比	<u>8.04%</u>	<u>9.10%</u>
	105年1月1日 至3月31日	104年1月1日 至3月31日
未經會計師核閱之綜合損益總額	<u>(\$ 6,235)</u>	<u>\$ 28,041</u>
占合併綜合損益總額百分比	<u>37.11%</u>	<u>(248.46%)</u>

十六、採用權益法之投資

投資關聯企業

	105年3月31日	104年12月31日	104年3月31日
具重大性之關聯企業			
日立華城公司	\$ 464,685	\$ 487,640	\$ 532,044

所 持 股 權 及 表 決 權 比 例	105年3月31日	104年12月31日	104年3月31日
公 司 名 稱			
日立華城公司	40.00%	40.00%	40.00%

合併公司與日本日立製作所公司合資成立日立華城變壓器股份有限公司（日立華城公司），實收資本額 1,412,000 仟元，合併公司投資 564,800 仟元，取得 40% 股權。

上述關聯企業之業務性質、主要營業場所及公司註冊之國家資訊，請參閱附表三「被投資公司資訊、所在地區…等相關資訊」。

以下財務資訊係以關聯企業 IFRSs 財務報告為基礎編製，並已反映採權益法時所作之調整。

	105年3月31日	104年12月31日	104年3月31日
流動資產	\$ 168,473	\$ 246,828	\$ 501,886
非流動資產	1,324,767	1,344,111	921,613
流動負債	(331,527)	(371,840)	(93,389)
權 益	\$ 1,161,713	\$ 1,219,099	\$ 1,330,110
合併公司持股比例	40.00%	40.00%	40.00%
投資帳面金額	\$ 464,685	\$ 487,640	\$ 532,044

	105年1月1日 至3月31日	104年1月1日 至3月31日
營業收入	\$ 38,253	\$ -
本期淨損	\$ 57,387	\$ 22,100
綜合損失總額	\$ 57,387	\$ 22,100

105 年及 104 年 1 月 1 日至 3 月 31 日採用權益法之投資及合併公司對其所享有之損益，係依據同期間未經會計師核閱之財務報告計算。

十七、不動產、廠房及設備

	105年3月31日	104年12月31日	104年3月31日
自有土地	\$ 667,921	\$ 667,921	\$ 667,921
建築物	382,615	382,471	391,197
機器設備	220,671	226,489	234,522
太陽能設備	118,185	120,080	125,414
其他設備	71,998	67,630	63,024
	<u>\$ 1,461,390</u>	<u>\$ 1,464,591</u>	<u>\$ 1,482,078</u>

除認列折舊費用外，合併公司之不動產、廠房及設備於 105 年及 104 年 1 月 1 日至 3 月 31 日並未發生重大增添、處分及減損情形。折舊費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

建築物	
廠房主建築	55 年
機電動力設備	3 年
機器設備	3 至 15 年
太陽能設備	8 至 20 年
其他設備	3 至 15 年

合併公司設定質押作為借款擔保之不動產、廠房及設備金額，請參閱附註三二。

十八、無形資產

	105年3月31日	104年12月31日	104年3月31日
電腦軟體	<u>\$ 13,793</u>	<u>\$ 14,294</u>	<u>\$ 15,031</u>

除認列攤銷費用外，合併公司之其他無形資產於 105 年及 104 年 1 月 1 日至 3 月 31 日並未發生重大增添、處分及減損情形。上述電腦軟體係以直線基礎按 3 年耐用年數計提攤銷費用。

十九、預付租賃款

	105年3月31日	104年12月31日	104年3月31日
流動(包含於其他流動資產)	\$ 756	\$ 760	\$ 776
非流動	26,790	27,040	28,233
	<u>\$ 27,546</u>	<u>\$ 27,800</u>	<u>\$ 29,009</u>

預付租賃款係中國大陸之土地使用權。

合併公司設定質押作為借款擔保之預付租賃款金額，請參閱附註三二。

二十、借 款

(一) 短期借款

	105年3月31日	104年12月31日	104年3月31日
<u>擔保借款</u> （附註三二）			
銀行借款	\$ 503,564	\$ 260,951	\$ 199,224
遠期信用狀借款	<u>55,197</u>	<u>94,365</u>	<u>51,748</u>
	<u>558,761</u>	<u>355,316</u>	<u>250,972</u>
<u>無擔保借款</u>			
信用額度借款	267,854	224,970	48,000
遠期信用狀借款	<u>117,975</u>	<u>157,955</u>	<u>76,448</u>
	<u>385,829</u>	<u>382,925</u>	<u>124,448</u>
	<u>\$ 944,590</u>	<u>\$ 738,241</u>	<u>\$ 375,420</u>

銀行週轉性借款之利率於 105 年 3 月 31 日暨 104 年 12 月 31 日及 3 月 31 日，分別為 0.39%-4.35%、0.55%-2.67%及 0.63%-7.00%。

(二) 長期借款

	105年3月31日	104年12月31日	104年3月31日
<u>擔保借款</u> （附註三二）			
台灣銀行	\$ 500,000	\$ 500,000	\$ 350,000
兆豐銀行	<u>241,800</u>	<u>241,800</u>	<u>241,800</u>
	<u>\$ 741,800</u>	<u>\$ 741,800</u>	<u>\$ 591,800</u>

台灣銀行之借款期間為 102 年 12 月 4 日至 107 年 2 月 25 日，年利率為 1.36%；兆豐銀行之借款期間為 103 年 10 月 7 日至 106 年 10 月 7 日，年利率為 1.75%。上述銀行借款皆為到期一次償還。

二一、應付帳款

	105年3月31日	104年12月31日	104年3月31日
因營業而發生	<u>\$ 1,828,352</u>	<u>\$ 2,038,078</u>	<u>\$ 1,318,356</u>

合併公司訂有財務風險管理政策，以確保所有應付款於預先約定之信用期限內償還。

應付帳款中屬於建造合約之應付工程保留款金額，於 105 年 3 月 31 日暨 104 年 12 月 31 日及 3 月 31 日分別為 535,958 仟元、706,240 仟元及 404,916 仟元。工程保留款不計息，將於個別建造合約之保留期

間結束時支付。該保留期間即合併公司之正常營業週期，通常超過 1 年。建造合約相關說明請參閱附註十三。

二二、其他應付款

	105年3月31日	104年12月31日	104年3月31日
應付出口費用	\$ 80,779	\$ 84,992	\$ 33,915
應付薪資	29,107	78,223	28,088
應付佣金	20,763	17,697	13,636
應付設計費	13,901	17,260	6,270
應付員工紅利	13,846	13,846	13,846
應付利息	2,461	2,791	2,653
其 他	56,520	50,260	44,305
	<u>\$ 217,377</u>	<u>\$ 265,069</u>	<u>\$ 142,713</u>

二三、退職後福利計畫

105 年及 104 年 1 月 1 日至 3 月 31 日認列之確定福利計畫相關退休金費用係以 104 年及 103 年 12 月 31 日精算決定之退休金成本率計算如下：

	105年1月1日 至3月31日	104年1月1日 至3月31日
營業成本	<u>\$ 1,739</u>	<u>\$ 1,833</u>
推銷費用	<u>\$ 399</u>	<u>\$ 384</u>
管理費用	<u>\$ 336</u>	<u>\$ 377</u>
研究發展費用	<u>\$ 240</u>	<u>\$ 269</u>

二四、資產負債到期分析

合併公司與工程承攬相關之資產及負債，係按營業週期作為劃分流動或非流動之標準，相關帳列金額依預期於資產負債表日後 1 年內及超過 1 年後將回收或償付之金額，列示如下：

	105年3月31日		
	1 年 內	1 年 後	合 計
資 產			
存出保證金（流動部分 包含於其他流動資 產）	<u>\$ 11,716</u>	<u>\$ 1,570</u>	<u>\$ 13,286</u>
應收建造合約款	<u>\$414,716</u>	<u>\$ 65,641</u>	<u>\$480,357</u>

（接次頁）

(承前頁)

105年3月31日			
	1 年 內	1 年 後	合 計
應收工程保留款 (包含 於應收帳款)	<u>\$218,278</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$218,278</u>
<u>負 債</u>			
應付建造合約款	<u>\$ 16,325</u>	<u>\$ 6,926</u>	<u>\$ 23,251</u>
應付工程保留款 (包含 於應付帳款)	<u>\$535,958</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$535,958</u>
104年12月31日			
	1 年 內	1 年 後	合 計
<u>資 產</u>			
存出保證金 (流動部分 包含於其他流動資 產)	<u>\$ 13,338</u>	<u>\$ 1,332</u>	<u>\$ 14,670</u>
應收建造合約款	<u>\$511,121</u>	<u>\$134,472</u>	<u>\$645,593</u>
應收工程保留款 (包含 於應收帳款及應收帳 款－關係人)	<u>\$789,882</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$789,882</u>
<u>負 債</u>			
應付建造合約款	<u>\$ -</u>	<u>\$ 3,579</u>	<u>\$ 3,579</u>
應付工程保留款 (包含 於應付帳款)	<u>\$706,240</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$706,240</u>
104年3月31日			
	1 年 內	1 年 後	合 計
<u>資 產</u>			
存出保證金 (流動部分 包含於其他流動資 產)	<u>\$ 7,390</u>	<u>\$ 1,072</u>	<u>\$ 8,462</u>
應收建造合約款	<u>\$164,430</u>	<u>\$141,140</u>	<u>\$305,570</u>
應收工程保留款 (包含 於應收帳款及應收帳 款－關係人)	<u>\$246,893</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$246,893</u>
<u>負 債</u>			
應付建造合約款	<u>\$ -</u>	<u>\$ 10,649</u>	<u>\$ 10,649</u>
應付工程保留款 (包含 於應付帳款)	<u>\$404,916</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$404,916</u>

二五、權 益

(一) 普通股股本

	105年3月31日	104年12月31日	104年3月31日
額定股數(仟股)	<u>275,000</u>	<u>275,000</u>	<u>275,000</u>
額定股本	<u>\$ 2,750,000</u>	<u>\$ 2,750,000</u>	<u>\$ 2,750,000</u>
已發行且已收足股款之 股數(仟股)	<u>261,059</u>	<u>261,059</u>	<u>261,059</u>
已發行股本	<u>\$ 2,610,585</u>	<u>\$ 2,610,585</u>	<u>\$ 2,610,585</u>

已發行之普通股每股面額為 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

(二) 資本公積

	105年3月31日	104年12月31日	104年3月31日
得用以彌補虧損、發放 現金或撥充股本			
庫藏股票交易	<u>\$ 1,033</u>	<u>\$ 1,033</u>	<u>\$ 1,033</u>

此類資本公積得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

(三) 保留盈餘及股利政策

依本公司章程規定，年度決算如有稅後盈餘時，應先彌補以往年度虧損後，次提撥法定盈餘公積 10%，但法定盈餘公積累積已達本公司資本總額時，不在此限。截至當年度發生股東權益減項金額，依證券交易法規定提列相同數額之特別盈餘公積後，作為可供分配之盈餘，除酌予保留一部分外，依下列比率分派之：

1. 股東紅利 90.5%。
2. 員工紅利 8%。
3. 董事、監察人酬勞金 1.5%。

本公司所處產業之生命週期正處於成長期，考量本公司之盈餘狀況，未來資金需求及發展計劃後，本公司股利發放以股票及現金並行，其中現金股利之比率不低於當年股利分配總額之 25% 為限。

依 104 年 5 月公司法之修正，股息及紅利之分派限於股東，員工非屬盈餘分派之對象。本公司於 104 年 11 月 9 日董事會擬議之修

正公司章程，尚待預計於 105 年 6 月 13 日召開之股東常會決議。員工及董監事酬勞估列基礎及實際配發情形，請參閱附註二六(三)。

本公司依金管證發字第 1010012865 號函、金管證發字第 1010047490 號函、金管證發字第 1030006415 號及「採用國際財務報導準則（IFRSs）後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」規定提列及迴轉特別盈餘公積。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

分配未分配盈餘時，除屬非中華民國境內居住者之股東外，其餘股東可獲配按股利分配日之稅額扣抵比率計算之股東可扣抵稅額。

本公司於 105 年 3 月 21 日董事會及 104 年 6 月 15 日股東常會，分別擬議及決議通過 104 及 103 年度盈餘分配案如下：

	盈 餘 分 配 案		每 股 股 利 (元)	
	104年度	103年度	104年度	103年度
提列法定盈餘公積	\$ 22,526	\$ 25,991		
提列(迴轉)特別盈餘公積	18,469	(2,118)		
提列現金股利	156,635	156,635	\$ 0.60	\$ 0.60

有關 104 年度之盈餘分配案尚待預計於 105 年 6 月 13 日召開之股東常會決議。

二六、淨 利

淨利係包含以下項目：

(一) 其他利益及損失

	105年1月1日 至3月31日	104年1月1日 至3月31日
外幣兌換淨損	(\$ 478)	(\$ 8,091)
處分不動產、廠房及設備損失	(139)	-
其 他	(56)	(317)
	(\$ 673)	(\$ 8,408)

(二) 其他收入

	105年1月1日 至3月31日	104年1月1日 至3月31日
外銷退稅收入	\$ 3,465	\$ 1,091
利息收入	343	307
租金收入	14	14
理賠收入	-	84
	<u>\$ 3,822</u>	<u>\$ 1,496</u>

(三) 折舊、攤銷及員工福利費用

	105年1月1日至3月31日			104年1月1日至3月31日		
	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合計	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合計
員工福利費用						
確定提撥計畫	\$ 4,040	\$ 2,107	\$ 6,147	\$ 3,639	\$ 1,831	\$ 5,470
確定福利計畫	1,739	975	2,714	1,833	1,030	2,863
其他員工福利	76,748	54,157	130,905	76,038	51,204	127,242
	<u>\$ 82,527</u>	<u>\$ 57,239</u>	<u>\$ 139,766</u>	<u>\$ 81,510</u>	<u>\$ 54,065</u>	<u>\$ 135,575</u>
折舊費用	<u>\$ 16,476</u>	<u>\$ 3,287</u>	<u>\$ 19,763</u>	<u>\$ 17,123</u>	<u>\$ 2,835</u>	<u>\$ 19,958</u>
攤銷費用	<u>\$ 566</u>	<u>\$ 1,260</u>	<u>\$ 1,826</u>	<u>\$ 440</u>	<u>\$ 869</u>	<u>\$ 1,309</u>

依現行章程規定，本公司係以當年度稅後可分配盈餘分別以 8% 及 1.5% 分派員工紅利及董監事酬勞，惟本公司 104 年 1 月 1 日至 3 月 31 日預計無盈餘可供分配，是以未估列相關員工紅利及董監酬勞費用。

依 104 年 5 月修正後公司法及 104 年 11 月 9 日經董事會擬議之修正章程，本公司係以當年度稅前淨利扣除員工酬勞及董監事酬勞前之利益提撥不低於 3% 為員工酬勞及不高於 2% 為董監事酬勞，惟本公司 105 年 1 月 1 日至 3 月 31 日為稅前淨損，是以未估列相關員工酬勞及董監事酬勞費用。

年度合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

本公司於 105 年 3 月 21 日董事會及 104 年 6 月 15 日股東常會，分別決議通過 104 年度員工酬勞及董監事酬勞與 103 年度員工紅利及董監事酬勞如下。104 年度員工酬勞及董監事酬勞尚待預計於 105 年 6 月 13 日召開之股東常會決議修正章程後，報告股東會。

	104年度	103年度
	現金紅利	現金紅利
員工酬勞／紅利	\$ 13,846	\$ 13,846
董監事酬勞	2,596	2,596

105年3月21日董事會決議配發之員工酬勞及董監事酬勞與104年6月15日股東常會決議配發之員工紅利及董監事酬勞與104及103年度合併財務報告認列之員工分紅及董監事酬勞金額並無差異。

有關本公司105年董事會決議之員工酬勞及董監事酬勞資訊，及104年股東會決議之員工紅利及董監事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

(四) 外幣兌換損益

	105年1月1日 至3月31日	104年1月1日 至3月31日
外幣兌換利益總額	\$ 13,456	\$ 6,954
外幣兌換損失總額	(13,934)	(15,045)
淨 損	(\$ 478)	(\$ 8,091)

二七、所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用（利益）之主要組成項目如下：

	105年1月1日 至3月31日	104年1月1日 至3月31日
當期所得稅		
當期產生者	\$ 1,227	\$ 10,671
以前年度之調整	-	4,279
遞延所得稅		
當期產生者	(3,482)	2,949
認列於損益之所得稅費用（利益）	(\$ 2,255)	\$ 17,899

(二) 兩稅合一相關資訊

	105年3月31日	104年12月31日	104年3月31日
87 年以後未分配盈餘	<u>\$ 228,641</u>	<u>\$ 262,604</u>	<u>\$ 249,804</u>
股東可扣抵稅額帳戶餘額	<u>\$ 48,426</u>	<u>\$ 48,426</u>	<u>\$ 7,879</u>

	104年度 (預計)	103年度 (實際)
盈餘分配之稅額扣抵比率	18.44%	17.47%

(三) 所得稅核定情形

本公司截至 102 年度以前之申報案件業經稅捐稽徵機關核定。

武漢華城公司、武漢華榮公司及天佑華城公司截至 103 年度止
企業所得稅業經主管機關核定。

二八、每股純損

用以計算每股純損及普通股加權平均股數如下：

本期淨損

	105年1月1日 至3月31日	104年1月1日 至3月31日
歸屬於本公司業主之淨損	<u>(\$ 33,963)</u>	<u>(\$ 2,970)</u>

股 數

單位：仟股

	105年1月1日 至3月31日	104年1月1日 至3月31日
用以計算基本每股虧損之普通 股加權平均股數	<u>\$261,059</u>	<u>\$261,059</u>

二九、資本風險管理

合併公司之資本結構管理策略，係依據合併公司所營事業的產業規模、產業未來之成長性與發展遠景，以設定合併公司適當之市場佔有率，並據以規劃所需之產能以及達到此一產能所需之廠房設備及相對應之資本支出，再依產業特性，計算所需之營運資金與現金，以對合併公司長期發展所需之各項資產規模，做出整體性的規劃。

合併公司管理階層定期審核資本結構，並考量不同資本結構可能涉及之成本與風險。一般而言，合併公司採用審慎之風險管理策略。

三十、金融工具

(一) 公允價值資訊－非按公允價值衡量之金融工具

合併公司 105 年 3 月 31 日暨 104 年 12 月 31 日及 3 月 31 日之非按公允價值衡量之金融資產及金融負債，其帳面金額與公允價值無重大差異。

(二) 公允價值資訊－按公允價值衡量之金融工具

公允價值層級

105 年 3 月 31 日

	第 1 級	第 2 級	第 3 級	合 計
<u>透過損益按公允價值衡量之</u>				
<u>金融資產</u>				
衍生工具	\$ -	\$ 10,707	\$ -	\$ 10,707
<u>備供出售金融資產</u>				
國內上市及興櫃有價證券	\$ 91,505	\$ -	\$ -	\$ 91,505
<u>避險之衍生金融負債</u>				
衍生工具	\$ -	\$ 452	\$ -	\$ 452
<u>透過損益按公允價值衡量之</u>				
<u>金融負債</u>				
衍生工具	\$ -	\$ 144	\$ -	\$ 144

104 年 12 月 31 日

	第 1 級	第 2 級	第 3 級	合 計
<u>透過損益按公允價值衡量之</u>				
<u>金融資產</u>				
衍生工具	\$ -	\$ 16,436	\$ -	\$ 16,436
<u>備供出售金融資產</u>				
國內上市及興櫃有價證券	\$ 70,645	\$ -	\$ -	\$ 70,645
<u>避險之衍生金融資產</u>				
衍生工具	\$ -	\$ 430	\$ -	\$ 430
<u>透過損益按公允價值衡量之</u>				
<u>金融負債</u>				
衍生工具	\$ -	\$ 594	\$ -	\$ 594

104 年 3 月 31 日

	第 1 級	第 2 級	第 3 級	合 計
<u>透過損益按公允價值衡量之</u>				
<u>金融資產</u>				
衍生工具	\$ -	\$ 7,949	\$ -	\$ 7,949
<u>備供出售金融資產</u>				
國內上市及興櫃有價證券	\$ 83,350	\$ -	\$ -	\$ 83,350
<u>避險之衍生金融資產</u>				
衍生工具	\$ -	\$ 212	\$ -	\$ 212
<u>透過損益按公允價值衡量之</u>				
<u>金融負債</u>				
衍生工具	\$ -	\$ 4,102	\$ -	\$ 4,102

105 年及 104 年 1 月 1 日至 3 月 31 日無第 1 等級與第 2 等級公允價值衡量間移轉之情形。

(二) 財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括現金及約當現金、權益投資、應收款項、應付款項及借款等。合併公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調進入國內與國際金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理合併公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險（包含匯率風險、利率風險及其他價格風險）、信用風險及流動性風險。

合併公司透過衍生金融工具規避暴險，以減輕該等風險之影響。衍生金融工具之運用受合併公司董事會通過之政策所規範，其為匯率風險、利率風險、信用風險、衍生金融工具與非衍生金融工具之運用以及剩餘流動資金之投資書面原則。內部稽核人員持續地針對政策之遵循與暴險額度進行複核。合併公司並未以投機目的而進行金融工具（包括衍生金融工具）之交易。

1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險（參閱下述(1)）以及利率變動風險（參閱下述(2)）。

合併公司有關金融工具市場風險之暴險及其對該等暴險之管理與衡量方式並無改變。

(1) 匯率風險

合併公司匯率風險之管理，以避險為目的，並未以投機目的而進行金融工具之交易。匯率風險管理策略為定期檢視各種幣別資產及負債之淨部位，並對該淨部位進行風險管理；規避匯率風險工具之選擇，係以避險成本及避險期間為考量，主要利用該期外匯合約管理風險。

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額（包含合併財務報表中已沖銷之非功能性貨幣計價之貨幣性項目），參閱附註三四。

敏感度分析

合併公司主要受到美元、澳幣及日圓匯率波動之影響。

下表詳細說明當新台幣（功能性貨幣）對各攸關外幣之匯率增加及減少 1% 時，合併公司之敏感度分析。1% 係為集團內部向主要管理階層報告匯率風險時所使用之敏感度比率，亦代表管理階層對外幣匯率之合理可能變動範圍之評估。敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目，並將其期末之換算以匯率變動 1% 予以調整。下表之正數係表示當新台幣相對於各相關貨幣升值 1% 時，將使稅前淨損減少或權益增加之金額；當新台幣相對於各相關外幣貶值 1% 時，其對稅前淨損或權益之影響將為同金額之負數。

	美 元 之 影 響		澳 幣 之 影 響		日 圓 之 影 響	
	105年1月1日	104年1月1日	105年1月1日	104年1月1日	105年1月1日	104年1月1日
	至3月31日	至3月31日	至3月31日	至3月31日	至3月31日	至3月31日
損 益 (i)	(\$ 3,266)	(\$ 2,231)	(\$ 79)	(\$ 413)	\$ 465	\$ 119

(i) 主要源自於合併公司於資產負債表日尚流通在外且未進行現金流量避險之美元、澳幣及日圓計價之銀行存款、應收付款項及短期借款。

管理階層認為敏感度分析無法代表匯率固有風險，因資產負債表日之外幣暴險無法反映期中暴險情形。

(2) 利率風險

因合併公司內之個體同時以固定及浮動利率借入資金，因而產生利率暴險。

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	105年3月31日	104年12月31日	104年3月31日
具公允價值利率風險			
—金融資產	\$ 6,646	\$ 9,747	\$ 12,451
—金融負債	1,455,826	1,307,390	767,996
具現金流量利率風險			
—金融資產	115,203	62,045	124,926
—金融負債	230,564	172,651	199,224

敏感度分析

下列敏感度分析係依衍生及非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。對於浮動利率資產及負債，其分析方式係假設資產負債表日流通在外之資產及負債金額於報導期間皆流通在外。集團內部向主要管理階層報告利率時所使用之變動率為利率增加或減少 100 基點，此亦代表管理階層對利率之合理可能變動範圍之評估。

若利率增加或減少 100 基點，在所有其他變數維持不變之情況下，合併公司 105 年及 104 年 1 月 1 日至 3 月 31 日之稅前淨損將增加或減少 288 仟元及 186 仟元，主係合併公司之變動利率存款及變動利率借款淨部位所致。

(3) 其他價格風險

合併公司因持有國內上市及興櫃股票而產生權益價格暴險。合併公司未積極交易該等投資，但指派相關人員監督價格風險並評估何時須增加被避險之避險部位。

敏感度分析

下列敏感度分析係依資產負債表日之權益價格暴險進行。

若權益價格上漲或下跌 1%，105 年及 104 年 1 月 1 日至 3 月 31 日稅前其他綜合損益將因備供出售金融資產公允價值之變動而增加 915 仟元及 834 仟元。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成集團財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務或合併公司提供財務保證造成財務損失之最大信用風險暴露主要係來自於合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

為減輕信用風險，合併公司管理階層指派專責團隊負責授信額度之決定、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收款項之回收已採取適當行動。此外，合併公司於資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。據此，合併公司管理階層認為合併公司之信用風險已顯著減少。

應收帳款之對象涵蓋眾多客戶，分散於不同產業及地理區域。合併公司持續地針對應收帳款客戶之財務狀況進行評估。

另因流動資金及衍生金融工具之交易對方係信用評等良好之金融機構及公司組織，故信用風險係屬有限。

3. 流動性風險

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應集團營運並減輕現金流量波動之影響。合併公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合同條款之遵循。

銀行借款對合併公司而言係為一項重要流動性來源。截至 105 年 3 月 31 日暨 104 年 12 月 31 日及 3 月 31 日止，合併公司未動用之短期銀行融資額度分別為 6,164,200 仟元、6,340,139 仟元及 6,883,560 仟元。

(1) 非衍生金融負債之流動性及利率風險表

非衍生金融負債剩餘合約到期分析係依合併公司最早可能被要求還款之日期，按金融負債未折現現金流量編製。因此，合併公司可被要求立即還款之銀行借款，係列

於下表最早之期間內，不考慮銀行立即執行該權利之機率；其他非衍生金融負債到期分析係依照約定之還款日編製。

以浮動利率支付之利息現金流量，其未折現之利息金額係依據資產負債表日殖利率曲線推導而得。

105 年 3 月 31 日

	加權平均有 效利率(%)	要求即付或 短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個月至 1 年	1 至 5 年
非衍生金融負債					
無附息負債		\$ 190,924	\$1,237,640	\$ 593,034	\$ -
浮動利率工具	2.48	32,197	5,304	196,341	-
固定利率工具	1.39	<u>525,007</u>	<u>76,996</u>	<u>112,654</u>	<u>742,835</u>
		<u>\$ 748,128</u>	<u>\$1,319,940</u>	<u>\$ 902,029</u>	<u>\$ 742,835</u>

104 年 12 月 31 日

	加權平均有 效利率(%)	要求即付或 短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個月至 1 年	1 至 5 年
非衍生金融負債					
無附息負債		\$ 264,109	\$ 906,764	\$1,044,452	\$ -
浮動利率工具	2.19	-	32,974	150,166	-
固定利率工具	1.31	<u>330,603</u>	<u>139,259</u>	<u>96,699</u>	<u>742,935</u>
		<u>\$ 594,712</u>	<u>\$1,078,997</u>	<u>\$1,291,317</u>	<u>\$ 742,935</u>

104 年 3 月 31 日

	加權平均有 效利率(%)	要求即付或 短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個月至 1 年	1 至 5 年
非衍生金融負債					
無附息負債		\$ 177,125	\$ 787,020	\$ 544,461	\$ -
浮動利率工具	3.11	64,924	25,693	110,674	-
固定利率工具	1.93	<u>55,431</u>	<u>51,681</u>	<u>69,404</u>	<u>593,973</u>
		<u>\$ 297,480</u>	<u>\$ 864,394</u>	<u>\$ 724,539</u>	<u>\$ 593,973</u>

合併公司可被要求立即還款之銀行借款，係包含於上述到期分析表中短於 1 個月之期間內，截至 105 年 3 月 31 日暨 104 年 12 月 31 日及 3 月 31 日止，該等銀行借款未折現本金餘額分別為 557,039 仟元、330,325 仟元及 120,188 仟元。

上述非衍生金融負債之浮動利率工具金額，將因浮動利率與資產負債表日所估計之利率不同而改變。

(2) 衍生金融負債之流動性及利率風險表

針對衍生金融工具所作之流動性分析，就採淨額交割之衍生工具而言，係以未折現之合約淨現金流入及流出為基礎編製。

105 年 3 月 31 日

淨額交割	要求即付或			
	短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個月至 1 年	1 至 5 年
遠期外匯合約	\$ 354	\$ 2,480	\$ 4,406	\$ 2,871

104 年 12 月 31 日

淨額交割	要求即付或			
	短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個月至 1 年	1 至 5 年
遠期外匯合約	\$ 2,335	\$ 3,079	\$ 5,492	\$ 5,366

104 年 3 月 31 日

淨額交割	要求即付或			
	短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個月至 1 年	1 至 5 年
遠期外匯合約	\$ 4,591	\$ 780	\$ 591	(\$ 1,903)

三一、關係人交易

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。本公司係合併公司之最終母公司。除已於其他附註揭露外，合併公司與其他關係人間之交易如下。

(一) 營業交易

帳 列 項 目	關係人類別	105年1月1日 至3月31日	104年1月1日 至3月31日
銷貨收入	關聯企業	\$ 240	\$ 7,396
工程收入	關聯企業	\$ 3,617	\$ 38,988
銷貨成本—製造費用	其他關係人	\$ 10	\$ 10

(接次頁)

(承前頁)

帳 列 項 目	關係人類別	105年1月1日 至3月31日	104年1月1日 至3月31日
營業費用	其他關係人	<u>\$ 33</u>	<u>\$ 33</u>
其他收入—租金收入	其他關係人	<u>\$ 14</u>	<u>\$ 14</u>
其他利益及損失—其他	關聯企業	<u>\$ -</u>	<u>\$ 362</u>

與關係人間之租賃契約，係依約定價格議定租金，並依約定方式收付款；與關係人間之其他交易，其價格及收付款條件均與非關係人相當。

(二) 進 貨

關 係 人 類 別	105年1月1日 至3月31日	104年1月1日 至3月31日
關聯企業	<u>\$ 38,253</u>	<u>\$ -</u>

進貨價格及付款條件均與非關係人相當。

(三) 應收關係人款項（不含對關係人放款）

帳 列 項 目	關係人類別	105年3月31日	104年12月31日	104年3月31日
應收帳款	關聯企業	\$ -	\$ 9,518	\$ 151,497
	其他關係人	-	-	1,420
		<u>\$ -</u>	<u>\$ 9,518</u>	<u>\$ 152,917</u>

流通在外之應收關係人款項未收取保證，截至 105 年 3 月 31 日暨 104 年 12 月 31 日及 3 月 31 日止應收關係人款項並未提列備抵呆帳。

(四) 應付關係人款項（不含對關係人借款）

帳 列 項 目	關係人類別	105年3月31日	104年12月31日	104年3月31日
應付帳款	關聯企業	<u>\$ 39,474</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

(五) 應收（付）建造合約款－工程合約

本公司與日立華城公司於 103 年 5 月 26 日簽訂台中港廠房機電工程合約，合約總價款計 155,618 仟元，已於 105 年 3 月完工。

	105年3月31日	104年12月31日	104年3月31日
應收（付）建造合約款			
累計已發生成本及已認列利潤（減除已認列損失）	\$ 155,618	\$ 152,001	\$ 144,440
減：累計工程進度請款金額	(155,618)	(153,141)	(120,604)
	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 1,140)</u>	<u>\$ 23,836</u>

(六) 為他人背書保證

於下列資產負債表日經董事會通過本公司為關係人提供之背書保證及與銀行簽訂背書保證契約之額度如下：

關係人類別	105年3月31日	104年12月31日	104年3月31日
孫公司	<u>\$ 418,340</u>	<u>\$ 426,790</u>	<u>\$ 406,965</u>

(七) 主要管理階層獎酬

	105年1月1日 至3月31日	104年1月1日 至3月31日
短期員工福利	\$ 6,440	\$ 6,878
退職後福利	255	188
	<u>\$ 6,695</u>	<u>\$ 7,066</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

三二、質抵押之資產

合併公司下列資產業經提供為銷貨之押標金、履約保證金及長短期借款之擔保品：

	105年3月31日	104年12月31日	104年3月31日
存出保證金（包含於其他流動資產）	\$ 11,716	\$ 13,338	\$ 7,390
質押定存單（帳列無活絡市場之債務工具投資）	6,646	9,747	12,451
不動產、廠房及設備	1,017,586	1,016,390	1,024,321
預付租賃款	27,546	27,800	29,009
	<u>\$ 1,063,494</u>	<u>\$ 1,067,275</u>	<u>\$ 1,073,171</u>

三三、重大或有負債及未認列之合約承諾

合併公司於資產負債表日之重大承諾事項及或有事項如下：

- (一) 截至 105 年 3 月 31 日止，已開立未使用之信用狀餘額計 2,857 仟美元、50,406 仟日圓、837 仟歐元及 153 仟瑞士法郎。
- (二) 截至 105 年 3 月 31 日止，已開立票據計 1,600,824 仟元，作為銀行融資、孫公司背書及銷貨履約之保證。
- (三) 與德商西門子公司簽訂技術合作合約，該合約自 103 年 2 月起生效，至 108 年 2 月 24 日期滿。依照合約同意本公司在中華民國設計及製造並銷售該技合產品。本公司依產銷技合產品，按每盤支付 55 歐元作為權利金。105 年及 104 年 1 月 1 日至 3 月 31 日依合約已支付之技酬金分別為 225 仟元及 153 仟元，包含於營業費用。
- (四) 與美商蘭吉爾公司簽訂技術合作合約，該合約自 102 年 6 月起生效，至 108 年 6 月 17 日期滿。依照合約同意本公司在中華民國設計及製造並僅能在台灣地區銷售該技合產品。本公司依產銷技合產品，按銷售淨額之 6% 支付技酬金。105 年及 104 年 1 月 1 日至 3 月 31 日依銷售淨額支付之技酬金皆為 230 仟元，包含於營業費用。
- (五) 與日商明電舍簽訂技術合作合約，該合約自 101 年 4 月起生效，至 106 年 7 月期滿，截至 105 年 3 月 31 日止，雙方持續維持合作關係。依照合約同意本公司在中華民國設計、製造及銷售該技合產品，惟本公司技合產品於外銷前，須事先獲得日商明電舍之書面同意。本公司已支付 32,000 仟日圓以取得該技術合作；94 年起依產銷技合產品，按銷售淨額之 3% 支付技酬金。105 年及 104 年 1 月 1 日至 3 月 31 日依銷售淨額支付之技酬金皆為 165 仟元，包含於營業費用。
- (六) 本公司依經濟部試辦補助屏東縣政府處地層下陷且屬莫拉克風災地區設置太陽光電發電系統計畫，於屏東縣林邊鄉塏案段土地興建養水種電太陽光電工程，該專案之太陽能光電已與台灣電力公司簽訂購售電契約，並以經濟部公告之 100 年度地面型太陽光電電能躉購費率售予台灣電力公司 20 年。105 年及 104 年 1 月 1 日至 3 月 31 日之售電收入分別為 2,532 仟元及 3,189 仟元，其土地租金第 1 至 10

年、第 11 至 15 年及第 16 至 20 年分別按售電收入之 9.7%、11.5% 及 12.3% 計算。

三四、具重大影響之外幣資產及負債資訊

以下資訊係按合併公司各個體功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣資產及負債如下：

105 年 3 月 31 日

	外幣 (仟元)	匯	率	帳 面 金 額
<u>金 融 資 產</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美 元	\$ 18,437	32.1850 (美元：新台幣)		\$593,395
美 元	637	6.4733 (美元：人民幣)		20,502
澳 幣	377	24.5950 (澳幣：新台幣)		9,272
日 圓	4	0.2860 (日圓：新台幣)		<u>1</u>
				<u>\$623,170</u>
<u>金 融 負 債</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美 元	8,906	32.1850 (美元：新台幣)		\$286,640
美 元	19	6.4733 (美元：人民幣)		612
澳 幣	57	24.5950 (澳幣：新台幣)		1,402
日 圓	162,738	0.2860 (日圓：新台幣)		<u>46,543</u>
				<u>\$335,197</u>

104 年 12 月 31 日

	外幣 (仟元)	匯	率	帳 面 金 額
<u>金 融 資 產</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美 元	\$ 14,239	32.8250 (美元：新台幣)		\$467,395
美 元	1,326	6.3613 (美元：人民幣)		43,526
澳 幣	410	23.9900 (澳幣：新台幣)		9,836
日 圓	4	0.2727 (日圓：新台幣)		<u>1</u>
				<u>\$520,758</u>
<u>金 融 負 債</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美 元	10,246	32.8250 (美元：新台幣)		\$336,325
美 元	88	6.3613 (美元：人民幣)		2,889
澳 幣	66	23.9900 (澳幣：新台幣)		1,583
日 圓	151,859	0.2727 (日圓：新台幣)		<u>41,412</u>
				<u>\$382,209</u>

104 年 3 月 31 日

	外幣 (仟元)	匯	率	帳 面 金 額
<u>金 融 資 產</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美 元	\$ 11,431	31.3000 (美元：新台幣)		\$357,790
美 元	4,938	6.1422 (美元：人民幣)		154,559
澳 幣	1,818	23.8200 (澳幣：新台幣)		43,305
日 圓	816	0.2604 (日圓：新台幣)		212
				<u>\$555,866</u>
<u>金 融 負 債</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美 元	9,045	31.3000 (美元：新台幣)		\$283,109
美 元	197	6.1422 (美元：人民幣)		6,166
澳 幣	86	23.8200 (澳幣：新台幣)		2,049
日 圓	46,445	0.2604 (日圓：新台幣)		12,094
				<u>\$303,418</u>

合併公司主要承擔美元、澳幣及日圓之外幣匯率風險。以下資訊係按持有外幣個體之功能性貨幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等功能性貨幣換算至表達貨幣之匯率。具重大影響之外幣兌換損益（已實現及未實現）如下：

	105年1月1日至3月31日			104年1月1日至3月31日		
功 能 性 貨 幣	功 能 性 貨 幣	淨 兌 換 損 益		功 能 性 貨 幣	淨 兌 換 損 益	
新 台 幣	1 (新台幣：新台幣)	(\$ 1,448)		1 (新台幣：新台幣)	(\$ 9,807)	
人 民 幣	5.0499 (人民幣：新台幣)	970		5.0485 (人民幣：新台幣)	1,716	
		(\$ 478)			(\$ 8,091)	

三五、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人。(無)
2. 為他人背書保證。(附表一)
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）。(附表二)
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上。(無)
5. 取得不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上。(無)

6. 處分不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上。(無)
7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上。(無)
8. 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上。(無)
9. 從事衍生工具交易。(附註七及九)
10. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額。(附表五)
11. 被投資公司資訊。(附表三)

(三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額。(附表四)
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：(附表一、三～五)
 - (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比。
 - (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比。
 - (3) 財產交易金額及其所產生之損益數額。
 - (4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的。
 - (5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額。
 - (6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等。

三六、部門資訊

提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，著重於每一交付或提供之產品或勞務之種類。合併公司之應報導部門為機電部門及統包部門，機電部門係變壓器、電電盤、高低壓開關及變電設備等之製造、加工及買賣，統包部門則從事工程承攬。

(一) 部門收入與營運結果

合併公司營業單位之收入與營運結果依應報導部門分析如下：

	部 門 收 入		部 門 損 益	
	105年1月1日 至3月31日	104年1月1日 至3月31日	105年1月1日 至3月31日	104年1月1日 至3月31日
機電部門	\$ 955,840	\$ 827,870	\$ 28,857	\$ 56,761
統包部門	80,096	198,646	(3,392)	1,277
營業單位總額	<u>\$1,035,936</u>	<u>\$1,026,516</u>	25,465	58,038
其他收入			3,822	1,496
透過損益按公允價值衡量 之金融工具淨損益			(8,267)	6,812
採用權益法認列之關聯企 業損失之份額			(22,955)	(8,840)
其他利益及損失			(673)	(8,408)
財務成本			(7,395)	(5,251)
管理費用			(27,325)	(28,854)
稅前淨利（損）			<u>(\$ 37,328)</u>	<u>\$ 14,993</u>

以上報導之部門收入均係與外部客戶交易所產生。105 年及 104 年 1 月 1 日至 3 月 31 日並無任何部門間銷售。

部門損益係指各個部門所賺取之利潤，不包含應分攤之其他收入、透過損益按公允價值衡量之金融工具淨損益、採用權益法認列之關聯企業損失之份額、其他利益及損失、財務成本、管理費用以及所得稅費用（利益）。此衡量金額係提供予主要營運決策者，用以分配資源予部門及評量其績效。

(二) 部門總資產與負債

合併公司資產與負債之衡量金額並未提供與營運決策者，故部門資產與負債衡量金額為零。

華城電機股份有限公司及子公司
 為他人背書保證
 民國 105 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

附表一

單位：除另予註明者外，係新台幣仟元

編號	背書保證者公司名稱	被 背 書 保 證 對 象		對單一企業 背 書 保 證 限額（註 1）	本期最高背書 保 證 餘 額	期 末 背 書 保 證 餘 額	實 際 動 支 金 額	以財產擔保 之 背 書 保 證 金 額	累計背書保證金 額佔最近期財務 報表淨值之比率 （ % ）	背 書 保 證 最 高 限 額 （ 註 2 ）	屬母公司對子 公司背書保證	屬子公司對母 公司背書保證	屬對大陸地區 背 書 保 證	備 註
		公 司 名 稱	關 係											
0	華城電機公司	武漢華城公司	孫 公 司	\$ 1,568,769	\$ 434,330 (13,000 仟美元)	\$ 418,340 (13,000 仟美元)	\$ 242,290 (7,220 仟美元及 2,000 仟人民幣)	\$ -	13.33%	\$1,882,522	Y	N	Y	

註 1：對單一企業背書保證金額以不逾本公司淨值之 50%為限，即\$3,137,538×50%＝\$1,568,769。

註 2：背書保證之總額以不逾本公司淨值之 60%為限，即\$3,137,538×60%＝\$1,882,522。

華城電機股份有限公司及子公司
期末持有有價證券情形
民國 105 年 3 月 31 日

附表二

單位：除另予註明者外
，係新台幣仟元

持 有 之 公 司	有 價 證 券 種 類 及 名 稱	與有價證券發行人之關係	帳 列 科 目	期 末				備 註
				股 數 (仟)	帳 面 金 額	持股比例 (%)	公 允 價 值	
華城電機公司	股 票							
	台灣高速鐵路股份有限公司	—	備供出售金融資產	4,000	\$ 63,880	0.07	\$ 63,880	註 1
	亞太電信股份有限公司	—	備供出售金融資產	2,500	27,625	0.06	27,625	註 2
	天光材料科技股份有限公司	—	以成本衡量之金融資產	2,700	27,000	11.06	-	註 3

註 1：興櫃公司股票係按 105 年 3 月底成交均價計算。

註 2：上市公司股票係按 105 年 3 月底收盤價計算。

註 3：因無活絡市場公開報價且公平價值無法可靠衡量，故以成本衡量。

註 4：投資子公司及關聯企業相關資訊，請參閱附表三及四。

華城電機股份有限公司及子公司
被投資公司資訊、所在地區...等相關資訊
民國 105 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

附表三

單位：除另予註明者外，係新台幣仟元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所 在 地 區	主 要 營 業 項 目	原 始 投 資 金 額		期 末 持 有			被 投 資 公 司 本 期 (損) 益	本 期 認 列 之 投 資 (損) 益 (註 1)	備 註
				本 期 期 末	去 年 年 底	股 數 (仟 股)	比 率 (%)	帳 面 金 額			
華城電機公司	動能國際公司	2nd Floor, Building B, SNPF Plaza, Savalalo, Apia, Samoa	進出口貿易、控股買賣 不動產、代理等業務	\$ 126,528	\$ 126,528	3,800	100.00	\$ 291,106	(\$ 5,941)	(\$ 5,941)	子 公 司
	Fortune Electric America Inc.	23133 Hawthorne Blvd. Suite 200 Torrance, CA 90505	代理商業務	2,949	2,949	1	100.00	6,773	989	989	子 公 司
	日立華城公司	台中市梧棲區南橫一路 500 號	變壓器等之製造加工 買賣業務	564,800	564,800	56,480	40.00	464,685	(57,387)	(22,955)	關聯企業
動能國際公司	武漢華城公司	中國湖北省武漢市東西湖區 東西湖大道 7008 號	變壓器、電容器、配電 盤及配電器材製造 業	6,500 仟美元	6,500 仟美元	-	100.00	9,045 仟美元	(179 仟美元)	(179 仟美元)	孫 公 司
武漢華城公司	武漢華榮公司	中國湖北省武漢市東西湖區 東西湖大道 7008 號	生產和銷售變壓器油 箱、機械加工、機電 產品、金屬表面防蝕 處理	1,274 仟人民幣	1,274 仟人民幣	-	60.00	1,464 仟人民幣	(550 仟人民幣)	(330 仟人民幣)	曾孫公司
	武漢天佑公司	中國湖北省武漢市東西湖區 東西湖大道 7008 號	進出口貿易	500 仟人民幣	500 仟人民幣	-	100.00	412 仟人民幣	(41 仟人民幣)	(41 仟人民幣)	曾孫公司

註 1：係按被投資公司同期間未經會計師核閱之財務報表及本公司持股比例計算。

註 2：上表列示之所有交易，除日立華城公司外，於編製合併財務報表時業已沖銷。

華城電機股份有限公司及子公司
大陸投資資訊
民國 105 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

附表四

單位：除另予註明者外，係新台幣仟元

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額 (註3)	投資方式	本期期初自台灣	本期匯出或收回		本期期末自台灣	被投資公司 本期損失	本公司直接或間接 投資之 持股比例	本期認列 投資損失 (註1)	期末投資 帳面價值	截至本期 已匯回投資收益	備註
				匯出累積 投資金額 (註3)	匯出	收回	匯出累積 投資金額 (註3)						
武漢華城公司	變壓器、電容器、配電盤及配電器材製造業。	\$ 209,203 (6,500 仟美元)	透過轉投資第三地區現有公司再投資大陸公司	\$ 193,110 (6,000 仟美元)	\$ -	\$ -	\$ 193,110 (6,000 仟美元)	(\$ 5,941) (179 仟美元)	100.00%	(\$ 5,941) (179 仟美元)	\$ 291,113 (9,045 仟美元)	\$ -	

期末累計自台灣匯出 赴大陸地區投資金額	經濟部投資審會 核准投資金額	依經濟部投審會規定 赴大陸地區投資限額
\$193,110 (6,000 仟美元)	\$193,110 (6,000 仟美元)	\$1,882,522

註 1：係按同期間未經會計師核閱之財務報表計算。

註 2：除被投資公司本期損失及本期認列投資損失係以 105 年 1 月 1 日至 3 月 31 日平均匯率計算外，餘係以 105 年 3 月底之即期匯率計算。

註 3：自台灣匯出累積投資金額 6,000 仟美元與武漢華城公司實收資本額 6,500 仟美元間之差額 500 仟美元，係由本公司 100%持有之子公司動能國際公司直接投資。

註 4：上表列示之所有交易於編製合併財務報表時業已沖銷。

華城電機股份有限公司及子公司
母子公司間業務關係及重要交易往來情形
民國 105 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

附表五

單位：新台幣仟元

編號	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註 1)	交易往來情形			
				科目	金額	交易條件	佔合併總營收或總資產之比率 (%)
00000111	華城電機公司	武漢華城公司	1	進貨	\$ 590	與非關係人相當	0.06
		武漢華城公司	1	租金收入	40	依約定方式為之	-
		Fortune Electric America Inc.	1	營業費用	12,053	依約定方式為之	1.16
		Fortune Electric America Inc.	1	應付帳款	3,733	與非關係人相當	0.05
		武漢天佑公司	1	進貨	103	與非關係人相當	0.01
	武漢華城公司	武漢華榮公司	3	進貨	4,394	與非關係人相當	0.42
		武漢華榮公司	3	租金收入	1,026	依約定方式為之	0.10
		武漢華榮公司	3	應付帳款	10,392	與非關係人相當	0.13

註 1：1 代表母公司對子公司、3 代表子公司對子公司。

註 2：上表列示之所有交易於編製合併財務報表時業已沖銷。